



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,528	8.8	177	58.4	183	34.1	119	19.7
2022年3月期第3四半期	4,164	7.0	112	35.7	136	27.1	100	21.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 125百万円 (14.8%) 2022年3月期第3四半期 109百万円 (22.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	41.28	
2022年3月期第3四半期	34.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	3,603	1,865	51.8	642.65
2022年3月期	3,454	1,774	51.4	617.01

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,865百万円 2022年3月期 1,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期		5.00			
2023年3月期(予想)				10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,849	1.8	208	4.1	213	12.6	142	13.7	49.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,940,000 株	2022年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	37,612 株	2022年3月期	65,420 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,890,455 株	2022年3月期3Q	2,879,999 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され人流が増加する等、社会経済活動の正常化の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレ、円安による景気減速懸念、エネルギー価格やサプライチェーンの混乱等による価格上昇圧力の高まりも継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症リスクや原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、経済活動の再開により有効求人倍率も上昇してきており、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の目標達成に向けて、技術力の強化のためセキュリティロボットを活用した施設警備の推進及び経営基盤の強化のため積極的にM&Aの検討を進めてまいりました。また、「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、各分野において十分な感染症対策を講じた勤務体制及び業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受託や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は45億2,838万円（前年同四半期比8.8%増）となり、利益面につきましては、経常利益は1億8,282万円（前年同四半期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億1,933万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、36億327万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4,953万円増加しました。主な要因は、売掛金が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、17億3,805万円となり、前連結会計年度末に比べ5,797万円増加しました。主な要因は、買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、18億6,521万円となり、前連結会計年度末に比べ9,156万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期業績予想につきましては、2022年10月24日公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。今後、業績予想に変更が生じる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,820	1,481,118
受取手形及び売掛金	814,382	962,091
原材料及び貯蔵品	7,833	8,376
その他	19,772	18,537
貸倒引当金	△67	△169
流動資産合計	2,293,740	2,469,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,648	397,149
減価償却累計額	△269,649	△273,977
建物及び構築物(純額)	129,998	123,172
土地	351,993	351,993
その他	94,425	93,070
減価償却累計額	△71,863	△76,904
その他(純額)	22,562	16,165
有形固定資産合計	504,554	491,331
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	679	49,765
ソフトウェア仮勘定	58,100	—
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	113,024	104,010
投資その他の資産		
投資有価証券	219,189	229,778
長期貸付金	3,060	2,670
差入保証金	79,181	79,268
保険積立金	63,630	67,263
繰延税金資産	167,776	149,616
その他	9,578	9,381
投資その他の資産合計	542,416	537,978
固定資産合計	1,159,995	1,133,320
資産合計	3,453,736	3,603,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,521	215,811
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	204,403	152,496
未払費用	330,468	351,977
未払法人税等	44,651	17,598
未払消費税等	54,050	91,525
賞与引当金	48,961	12,240
その他	37,293	53,588
流動負債合計	892,350	1,015,237
固定負債		
長期借入金	151,957	87,515
長期未払金	49,067	49,067
預り保証金	—	1,200
役員退職慰労引当金	375	645
退職給付に係る負債	584,248	582,699
その他	2,080	1,690
固定負債合計	787,729	722,817
負債合計	1,680,079	1,738,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	248,096	241,299
利益剰余金	1,172,211	1,248,285
自己株式	△38,522	△22,146
株主資本合計	1,683,784	1,769,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,860	91,208
退職給付に係る調整累計額	6,011	4,573
その他の包括利益累計額合計	89,871	95,781
純資産合計	1,773,656	1,865,219
負債純資産合計	3,453,736	3,603,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	4,163,892	4,528,385
売上原価	3,392,542	3,680,023
売上総利益	771,349	848,362
販売費及び一般管理費	659,558	671,269
営業利益	111,791	177,092
営業外収益		
受取利息	112	93
受取配当金	5,736	4,715
不動産賃貸料	652	132
保険金収入	—	344
保険返戻金	18,148	1,441
雑収入	2,252	1,204
営業外収益合計	26,902	7,931
営業外費用		
支払利息	2,183	2,067
支払手数料	208	—
その他	—	132
営業外費用合計	2,392	2,199
経常利益	136,300	182,824
特別利益		
移転補償金	22,488	—
特別利益合計	22,488	—
特別損失		
固定資産除却損	18,040	—
特別損失合計	18,040	—
税金等調整前四半期純利益	140,748	182,824
法人税、住民税及び事業税	25,056	47,939
法人税等調整額	15,980	15,553
法人税等合計	41,037	63,492
四半期純利益	99,710	119,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,710	119,331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	99,710	119,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,043	7,348
退職給付に係る調整額	1,352	△1,438
その他の包括利益合計	9,396	5,910
四半期包括利益	109,107	125,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,107	125,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,348	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,745	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年9月8日 取締役会	普通株式	14,511	5.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
年間契約	3,053,399	295,868	1,604	3,350,872	—	3,350,872
臨時契約	307,952	490,733	14,333	813,019	—	813,019
顧客との契約から生じる収益	3,361,352	786,601	15,937	4,163,892	—	4,163,892
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,361,352	786,601	15,937	4,163,892	—	4,163,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,361,352	786,601	15,937	4,163,892	—	4,163,892
セグメント利益又は損失(△)	338,128	45,694	△1,683	382,139	△270,348	111,791

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 2021年6月末日において、「介護サービス事業」から撤退しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理サ ービス事業	人材サービス事 業	計		
売上高					
年間契約	3,116,348	354,835	3,471,184	—	3,471,184
臨時契約	634,826	422,374	1,057,201	—	1,057,201
顧客との契約から生じる収益	3,751,175	777,210	4,528,385	—	4,528,385
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,751,175	777,210	4,528,385	—	4,528,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,751,175	777,210	4,528,385	—	4,528,385
セグメント利益	434,749	38,124	472,874	△295,781	177,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△295,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。